



末吉 利啓



動画配信中

危機管理課の体制整備を！

問 災害時の危機管理体制整備のため、危機管理課への副部長級職員の配置、退職自衛官の採用、同課OB職員の臨時配置に加え、新たに防災体制見直し担当の設置を提言するが、市長の考えを聞きたい。

市長 防災体制の強化のためには、組織の枠組みを充実させるだけでなく、混乱した現場で指示がなくても判断できる職員がおり、そして上司を通じて私まできちんと報告されるといった職員の意識の向上が大切であると考えており、枠組みの充実と同時に人材育成にも取り組んでいきたい。

◆観光産業への対応

問 本市のシティプロモーションの強みを最大限に活用し、台風第19号被害の報道により遠のいてしまった観光客を呼び戻す努力をすべきと考えるがどうか。

市長 情報がどういった角度でメディアに取り上げられるかが大変重要である。シティプロモーションの担当を通じ、長きにわたってメディア関係者とのつながりを持っているため、報道が本市にとってプラスの作用をもたらすよう、いろいろなチャンネルを通じて働きかけに努めていきたい。



鶴貝 大祐



動画配信中

本市の財政運営について問う！

問 このたびの台風第19号の被害により市税等の減少が見込まれる中、令和2年度財政運営及び予算編成方針を踏まえた所見を聞きたい。

市長 同方針では、三つの柱として元気に輝くまちであり続けるための取り組み、財政の健全運営、公共施設等総合管理計画に基づく施設の老朽化対策を掲げている。足利だからできることを足利らしく着実に進め、まちの勢いをさらに加速させる効果的な事業予算を令和2年度に編成したい。

◆浸水被害

問 台風第19号では内水氾濫により多くの被害が発生したことから、その対策についてスピード感を持った取り組みを講ずるべきと考えるがどうか。

都市建設部長 今回の台風では、一級河川の水位が上昇する中、広範囲に大規模な内水氾濫が発生した。今後浸水被害拡大の要因等を検証・分析し、一級河川上流域の雨量確認方法やそれに応じた対策、河川管理者との連絡体制強化の方策を協議するほか、地域の皆様とも話し合って対策を検討する。



大谷 弥生



動画配信中

災害に強いまちづくりの推進を！

問 台風第19号の被害を受け、市民の防災意識が高まりを見せる今、市内各地区で地区防災計画が早急に策定されるよう支援すべきと考えるがどうか。

総務部長 県では、同計画の策定を支援する地区防災計画策定促進事業を行っており、本市は令和2年度に実施予定である。同計画は策定することが目的ではなく、住民の防災意識や地域防災力を向上させ、持続的な活動へつなげることが主眼であり、今後は自主防災組織連絡協議会と連携し、一つでも多くの自主防災会に計画を策定いただけるよう支援していく。

◆一時避難場所・指定避難所の見直し

問 内閣府が示した手引きでは、民間施設等を避難場所として指定する有効性についてふれているが、本市ではどのように考えているのか。

総務部長 本市では公立小中学校を中心に37施設を避難場所に指定しているが、避難者の収容については十分でないことから、今後は、民間施設等の指定についても検討する必要があると考えている。